



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 宮越ホールディングス株式会社
コード番号 6620 URL <http://www.miyakoshi-holdings.com>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 宮越 邦正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 板倉 啓太

TEL 03-3298-7111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,365	△39.2	628	22.1	382	△25.0	614	△56.3
27年3月期	2,245	△59.9	514	△17.7	510	△4.5	1,404	360.9

(注) 包括利益 28年3月期 645百万円 (△71.6%) 27年3月期 2,272百万円 (293.5%)

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	%	%	%
28年3月期	39.53	11.9	2.4	46.0
27年3月期	90.41	36.0	3.6	22.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	16,143	6,220	33.9	352.52
27年3月期	15,879	5,594	30.4	311.17

(参考) 自己資本 28年3月期 5,476百万円 27年3月期 4,833百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	612	△490	△24	1,122
27年3月期	△25	206	49	1,082

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,295	△5.2	677	7.7	818	113.7	387	△37.0	24.91

(注) 当社は平成29年3月期より年次で業績管理を行っているため、通期の連結業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	15,534,943 株	27年3月期	15,534,943 株
② 期末自己株式数	28年3月期	345 株	27年3月期	345 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	15,534,598 株	27年3月期	15,534,640 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループをとりまく経済環境は、上期においては世界経済全体の景気は緩やかに回復していたものの、下期以降新興国の経済成長の減速が顕著になり、また原油安、円高等の不安定要素や米国の経済回復状況の停滞などにより、先行き不透明感が増すものと思われま

す。一方で、当社グループの主要な事業拠点である中国深圳市は、国際都市として堅実な経済成長を継続しており、賃金、物価、不動産価格の上昇率は他の地域に比べいずれも高い伸び率を示し、不動産賃貸市場におきましても底堅い需要に支えられ市況は好調に推移しております。

このような状況下、当社グループは、深圳市における所有不動産の賃貸管理及び開発事業に経営資源を集中し、所有不動産物件（建物114千㎡・土地127千㎡）の効率的な活用とハイレベルな運営管理を行うことにより、稼働率の高い安定した収益基盤の強化を図り、業績の向上を目指して事業を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は1,365百万円（前期比39.2%減）、営業利益628百万円（前期比22.1%増）、経常利益382百万円（前期比25.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益614百万円（前期比56.3%減）を計上いたしました。

なお、営業収益の大幅な減少（前期比39.2%減）は、前期において電気機器等の製造販売事業の大幅な縮小を実施したことによるものであり、また親会社株主に帰属する当期純利益の大幅な減少（前期比56.3%減）は、前期において当社グループの固定資産の一部を譲渡したことにより特別利益を計上したこと

不動産開発事業について

当社子会社深圳皇冠（中国）電子有限公司（以下「皇冠電子」と称する）が所在する深圳市は、人口1800万人を擁し、中央政府が進める次世代の現代サービス産業の高度化を担うべく、ハイテク・情報・金融等を基盤とした国際都市への転換を図り、香港・マカオを一体化した一大経済圏の中心に位置する中国華南地区の中心都市として、今後も一層の発展を期待されております。

皇冠電子の保有する不動産物件（土地127千㎡）は、深圳市の中心部福田区に位置し、官公庁街に近く、交通インフラ（主要幹線道路、地下鉄駅、高速道路インターチェンジ、深圳市最大のバスターミナル等）等の都市機能が集中した付加価値の高いエリアにあります。

当該不動産物件につきましては、都市更新プロジェクト「皇冠科技园（仮称）」として、オフィスやホテル、商業施設、レジデンスなどから構成される大型総合都市開発を予定しており、日本をはじめとする海外の先進的開発や運営技術を導入し、深圳市の更なる経済発展のモデルとなる再開発を目指して

おります。当該開発事業につきましては、中国政府をはじめ国内外多方面から協賛を受けており、また深圳市の重大プロジェクトにも位置づけられていることから、現在同市政府関係各局と協議調整を図りながら申請に向け開発計画の策定を進めております。当社グループは、当該開発事業をグループの成長戦略の柱として位置付け、今後も経営資源を集中してまい

る所存です。なお、当該開発事業の促進と中国における当社グループ事業の更なる拡大を図るため、当社は香港特別行政区に当社全額出資による子会社「皇冠投資管理有限公司」を設立し、当連結会計年度より、当該子会社を連結の範囲に含めて

おります。当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントは「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントとなったため、セグメント別の記載を省略して

おります。詳細は、P13（セグメント情報等）をご参照ください。

② 次期の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境は、円高、原油安など様々な要因により、先行きの不透明感が増幅しています。当社グループの事業拠点である中国経済は、経済成長の減速感はあるものの、依然として緩やかな成長は継続していくものと思われ、外資導入を促進する様々な規制緩和は、当社グループにとっても期待される所存であります。

このような状況下、当社グループの主軸となる賃貸管理事業の更なる効率化と安定した収益確保に努める一方で、不動産開発事業においては、総合都市開発として初期段階へ進展することにより、グループの継続的成長と企業価値の向上を目指して取り組んでまいり所存であります。

次期における通期の連結業績見通しは、以下のとおりです。

営業収益	1,295百万円
営業利益	677百万円
経常利益	818百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	387百万円

上記の業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度に比べ263百万円増加し、16,143百万円となりました。これは主に、営業取引により生じた現預金の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ361百万円減少し、9,922百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ625百万円増加し、6,220百万円となりました。これは主に、利益剰余金の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,122百万円となり、前連結会計年度より39百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、612百万円増加（前期は25百万円の減少）いたしました。これは主に、営業利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、490百万円減少（前期は206百万円の増加）いたしました。これは主に、固定資産の売却により4,532百万円増加した一方で、定期預金の預入により5,045百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、24百万円減少（前期は49百万円の増加）いたしました。これは借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	17.2	20.3	23.0	30.4	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.9	41.4	31.1	52.2	37.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1,820.5	1,946.9	1,037.9	—	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.1	100.4	7.6	—	25.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 営業キャッシュ・フローがマイナスの期については、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行うことを方針としております。

なお、当期末及び次期の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが見送らせていただきたいと思います。

(4) 事業等のリスク

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、宮越ホールディングス株式会社（当社）及び連結子会社6社から構成され、不動産開発及び賃貸管理を主な事業としております。

事業に係る位置付け及び各関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

区 分	会 社 名
持株会社	宮越ホールディングス株式会社（当社）
不動産開発及び賃貸管理事業	深圳皇冠(中国)電子有限公司（連結子会社）
その他事業	クラウン株式会社（連結子会社）
	隆邦医葯貿易有限公司（連結子会社）
	深圳皇冠金属成型有限公司（連結子会社）
	CROWN PRECISION(HK)CO., LTD.（連結子会社）
	皇冠投資管理有限公司（連結子会社）

(注) その他事業には、電気機器等の製造販売事業、物資等・医薬品及び医療器具等の販売事業等が含まれています。

なお、平成27年11月2日開催の取締役会決議により、深圳市前海に、当社子会社 皇冠投資管理有限公司の全額出資による子会社（当社孫会社）「科浪(深圳)商務有限公司」を設立（設立日 平成28年4月18日）しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、広い視野に立ってビジネスチャンスをつかみ、適正な利潤を確保することによって株主及び取引先などすべてのステークホルダーの期待に応え、内部統制システムの確立した経営を行うことにより、継続的な業績向上に努め、社会に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を重視する観点から、一株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）を経営指標としております。

当社グループは、激変する経営環境の中で、継続的な成長と収益の増大を図り、企業価値を高めるべく経営指標の具体的な目標値をEPS50円、ROE10%超に設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成23年10月純粋持株会社体制に移行し、グループ全体の経営管理を行う持株会社と事業を遂行する各事業会社を明確に区分し、グループ企業の経営効率と企業価値の向上を目指しております。

当社グループは、現在中国事業に対して重点的に経営資源を投入しておりますが、特に深圳市中心部に保有する土地127千平方メートルについて、深圳市政府が要望する日本や欧米の先端技術を導入した総合都市開発に着手する予定でおります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいて対処すべき主な課題は次のとおりです。

1. 純粋持株会社体制におけるコーポレート・ガバナンスの確立と経営資源の有効活用による企業価値の向上
2. 中国における不動産総合開発事業の組織体制強化と事業促進

上記課題につきましては、経営戦略の質を高め着実に成果を上げることにより、企業体質の強化と経営基盤の確立を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際会計基準とのコンバージェンスを進め、国際的にもIFRSと同等であると認められていることから、当社グループは日本基準の適用を継続する方針です。

なお、IFRSの適用に関しましては、今後の当社グループを取り巻く国内外の事業環境等を考慮の上、適宜対応する方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378	6,140
営業未収入金	9	83
繰延税金資産	-	25
その他	4,919	351
貸倒引当金	△4	△54
流動資産合計	6,303	6,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,644	2,477
減価償却累計額	△2,638	△2,477
建物及び構築物(純額)	6	0
機械装置及び運搬具	21	21
減価償却累計額	△19	△19
機械装置及び運搬具(純額)	2	2
その他	46	66
減価償却累計額	△42	△45
その他(純額)	4	21
有形固定資産合計	13	23
無形固定資産		
のれん	393	354
土地使用権	1,421	1,358
その他	0	0
無形固定資産合計	1,816	1,713
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
長期貸付金	7,712	7,662
その他	23	187
投資その他の資産合計	7,746	7,860
固定資産合計	9,576	9,597
資産合計	15,879	16,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16	-
1年内返済予定の長期借入金	24	25
未払法人税等	105	968
賞与引当金	4	3
繰延税金負債	1,265	95
その他	485	359
流動負債合計	1,901	1,451
固定負債		
長期借入金	7,721	7,696
繰延税金負債	323	196
退職給付に係る負債	10	6
その他	327	571
固定負債合計	8,382	8,471
負債合計	10,284	9,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,744	1,744
利益剰余金	1,069	1,683
自己株式	△0	△0
株主資本合計	4,814	5,428
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19	47
その他の包括利益累計額合計	19	47
非支配株主持分	761	744
純資産合計	5,594	6,220
負債純資産合計	15,879	16,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	2,245	1,365
営業原価	1,256	292
営業総利益	989	1,072
販売費及び一般管理費	474	444
営業利益	514	628
営業外収益		
受取利息	26	136
補助金収入	11	-
その他	7	31
営業外収益合計	46	167
営業外費用		
支払利息	23	23
為替差損	20	375
貸倒損失	5	-
その他	1	13
営業外費用合計	50	413
経常利益	510	382
特別利益		
固定資産売却益	4,264	-
特別利益合計	4,264	-
特別損失		
役員退職慰労金	-	4
支払補償費	1,464	-
その他	24	0
特別損失合計	1,488	4
税金等調整前当期純利益	3,285	378
法人税、住民税及び事業税	198	1,115
法人税等調整額	1,348	△1,328
法人税等合計	1,546	△212
当期純利益	1,739	590
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	334	△23
親会社株主に帰属する当期純利益	1,404	614

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,739	590
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	533	54
その他の包括利益合計	533	54
包括利益	2,272	645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,872	642
非支配株主に係る包括利益	400	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,744	△334	△0	3,410
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,404		1,404
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,404	△0	1,404
当期末残高	2,000	1,744	1,069	△0	4,814

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△448	△448	288	3,249
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,404
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	467	467	472	940
当期変動額合計	467	467	472	2,345
当期末残高	19	19	761	5,594

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,744	1,069	△0	4,814
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			614		614
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	614	—	614
当期末残高	2,000	1,744	1,683	△0	5,428

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19	19	761	5,594
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				614
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	28	28	△16	11
当期変動額合計	28	28	△16	625
当期末残高	47	47	744	6,220

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,285	378
減価償却費	92	96
のれん償却額	39	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,692	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△3
受取利息	△26	△136
支払利息	23	23
為替差損益 (△は益)	7	357
支払補償費	1,464	-
固定資産売却損益 (△は益)	△4,264	-
貸倒損失	5	-
営業債権の増減額 (△は増加)	1,149	△55
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	-
営業債務の増減額 (△は減少)	△868	△12
補助金収入	△11	-
役員退職慰労金	-	4
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	6,296	-
その他	△259	153
小計	241	896
利息の支払額	-	△0
利息の受取額	3	22
法人税等の支払額	△166	△246
法人税等の還付額	9	7
補償費の支払額	△113	△66
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25	612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1	△42
固定資産の売却による収入	349	4,532
補助金の受取額	11	-
貸付けによる支出	△10	-
貸付金の回収による収入	110	49
定期預金の預入による支出	△259	△5,045
差入保証金の差入による支出	△6	△0
差入保証金の回収による収入	12	17
その他	-	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	206	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	-	△24
自己株式の取得による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	49	△24
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	321	39
現金及び現金同等物の期首残高	761	1,082
現金及び現金同等物の期末残高	1,082	1,122

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

従来、連結損益計算書上、営業活動に帰属する収益及び費用並びに利益につきましては、「売上高」、「売上原価」、「売上総利益」に表示しておりましたが、当連結会計年度より、「営業収益」、「営業原価」、「営業総利益」に表示を変更しております。これに伴い、連結貸借対照表上の「売掛金」は「営業未収入金」に、連結キャッシュ・フロー計算書上の「売上債権の増減額」は「営業債権の増減額」、「仕入債務の増減額」は「営業債務の増減額」に表示を変更しております。これは、当社グループの実態を適切に表示するための変更であります。また、この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」として計上しておりました4,597百万円及び「その他」322百万円は、「その他」4,919百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	電気機器等の製造販売	不動産開発及び賃貸管理	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,183	1,040	2,223	21	2,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,183	1,040	2,223	21	2,245
セグメント利益又は損失(△)	30	685	716	△27	689
セグメント資産	—	7,474	7,474	134	7,608
その他の項目					
減価償却費	—	92	92	0	92
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	1	1	—	1

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント(物資等、医薬品及び医療器具等の販売)であります。

2 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度
報告セグメント計	2,223
「その他」の区分の売上	21
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	2,245

(単位：百万円)

利益又は損失	前連結会計年度
報告セグメント計	716
「その他」の区分の損失(△)	△27
のれんの償却額	△39
全社費用(注)	△134
連結財務諸表の営業利益	514

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度
報告セグメント計	7,474
「その他」の区分の資産	134
全社資産(注)	8,270
連結財務諸表の資産合計	15,879

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期貸付金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	前連結会計年度			
	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	92	0	0	92
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1	—	—	1

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「電気機器等の製造販売」、「不動産開発及び賃貸管理」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より単一セグメントに変更しております。これは、前連結会計年度において電気機器等の製造販売事業を大幅に縮小したことから、当該事業の重要性が乏しくなり「セグメント情報等の開示に関する会計基準」に定められた基準を満たさなくなったことによるものであります。

これにより、当社グループは「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントとなることから、当連結会計年度よりセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	311円17銭	352円52銭
1株当たり当期純利益金額	90円41銭	39円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純資産額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,594	6,220
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	761	744
(うち非支配株主持分)	(761)	(744)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	4,833	5,476
1株当たり純資産額の算定に 用いられた当期末の普通株式の数(株)	15,534,598	15,534,598

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,404	614
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,404	614
普通株式の期中平均株式数(株)	15,534,640	15,534,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。